

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

社会データ

人財

責任ある調達

社会貢献活動

## 社会データ

GRI 2-4 / 2-7 / 201-1 / 401-1 / 401-3 / 403-9 / 403-10 / 404-1 / 405-1 / 405-2 / 413-1

## 人財

### 従業員データ

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	日立グループ	合計	人	295,941	301,056	350,864	368,247	322,525
		地域別*1						
		日本		162,083	162,100	158,194	156,768	133,762
		中国		40,784	41,673	51,903	50,707	43,410
		ASEAN・インド・他のアジア地域	人	44,229	45,114	61,411	69,876	62,614
		北米		20,985	22,034	27,122	27,914	22,863
		欧州		17,074	17,850	32,449	42,519	43,155
		その他の地域		10,786	12,285	19,785	20,463	16,721
		合計	人	239,802	244,962	279,659	283,020	294,746
		性別*2						
		男性	人	196,221	199,603	228,278	227,652	230,947
		女性		43,581	45,359	51,381	55,368	63,799
		年齢層別*2*3						
		15～19歳	%	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
		日本	%	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
		海外		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
		20～29歳	%	15.4	15.7	14.9	15.2	19.0
		日本	%	10.0	9.8	8.6	8.2	6.6
		海外		5.4	5.9	6.3	7.0	12.4
		30～39歳	%	27.5	26.8	27.5	27.8	29.5
		日本	%	17.8	16.5	13.9	12.7	9.8
		海外		9.7	10.1	13.6	15.1	19.6
		40～49歳	%	30.8	30.4	29.1	28.5	26.2
		日本	%	25.1	23.8	19.4	17.5	13.0
		海外		5.7	6.6	9.7	11.0	13.1
		50～59歳	%	24.3	25.1	25.6	25.6	22.6
		日本	%	21.3	21.5	19.6	19.1	15.9
		海外		3.0	3.6	6.0	6.5	6.7

\*1 2020年度より地域分類を変更 \*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない \*3 日立では、0～14歳の児童を雇用していません

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

### 社会データ

#### 人財

責任ある調達

社会貢献活動

		範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	日立グループ	年齢層別*2*3	60～69歳	%	1.5	1.6	2.4	2.4	2.2	
			日本	%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	
			海外	%	0.9	0.9	1.8	1.8	1.8	
		70歳以上	日本	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			海外	%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
			合計	%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
日立製作所	合計	人	33,490	31,442	29,850	29,485	28,672			
	性別	男性	人	27,828	25,628	24,100	23,749	22,939		
		女性	人	5,662	5,814	5,750	5,736	5,733		
平均年齢	日立グループ*2	合計	歳	41.3	41.5	41.8	41.7	41.2		
			男性	歳	41.9	41.9	42.2	42.1	41.7	
			女性	歳	39.0	39.4	40.1	40.2	39.6	
		日立製作所	合計	歳	42.1	42.4	43.0	43.3	43.4	
			男性	歳	42.6	43.0	43.5	43.8	43.9	
			女性	歳	39.5	40.1	40.8	41.1	41.2	
平均勤続年数	日立グループ*2	合計	年	15.1	15.0	13.6	13.5	12.6		
			地域別*1	日本	年	18.8	18.8	18.9	18.1	18.3
				中国	年	8.8	8.4	8.4	9.2	10.2
		ASEAN・インド・他のアジア地域		年	7.4	7.4	7.2	8.2	7.1	
		北米		年	7.1	7.2	6.4	7.5	8.3	
		欧州		年	7.6	8.3	6.0	5.7	9.1	
		その他の地域		年	6.4	7.6	7.5	5.7	6.7	
		性別	男性	年	15.8	15.7	14.2	13.8	13.4	
			女性	年	11.8	11.8	11.0	10.9	10.1	
			合計	年	18.0	17.9	18.3	18.5	18.6	
		日立製作所	合計	年	18.5	18.5	18.8	19.0	19.2	
			男性	年	15.6	15.6	16.0	16.2	16.3	
女性	年		15.6	15.6	16.0	16.2	16.3			
離職率*4*5	日立グループ*2	合計	%	6.3	5.2	4.3	7.5	8.5		
			地域別*1	日本	%	2.2	2.5	2.0	3.3	2.6
				海外	%	15.4	10.9	7.4	13.1	13.5

\*1 2020年度より地域分類を変更 \*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない \*3 日立では、0～14歳の児童を雇用していません

\*4 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく \*5 自己都合退職者のみ対象

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

社会データ

### 人財

責任ある調達

社会貢献活動

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
離職率*4*5	日立グループ*2	性別	男性	%	5.8	4.8	4.1	7.1	7.8
			女性	%	8.4	7.2	5.2	8.9	10.8
	日立製作所	合計	%	1.6	1.7	1.4	1.8	2.0	
		性別	男性	%	1.4	1.5	1.3	1.7	1.8
			女性	%	3.0	2.8	2.1	2.3	2.8

\*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない

\*4 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく \*5 自己都合退職者のみ対象

### ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
在籍人員数および比率*1	日立グループ*2	在籍人員合計	%	242,994	251,016	285,857	291,028	301,320	
		うち、女性	人(%)	45,580 (18.8)	48,665 (19.4)	54,719 (19.1)	58,830 (20.2)	67,224 (22.3)	
	日立製作所	地域別	日本	人(%)	25,076 (14.9)	26,203 (15.6)	26,106 (16.0)	26,773 (16.5)	24,832 (17.9)
			中国	人(%)	6,733 (39.5)	6,856 (37.5)	7,232 (34.1)	7,594 (35.7)	7,869 (35.1)
			ASEAN・インド・他のアジア地域	人(%)	6,231 (24.6)	6,828 (25.3)	6,990 (20.7)	9,120 (20.6)	15,851 (25.2)
			北米	人(%)	3,176 (26.2)	3,955 (24.9)	4,298 (22.7)	4,954 (25.7)	5,076 (25.1)
			欧州	人(%)	2,348 (21.5)	2,361 (21.3)	6,903 (22.0)	6,761 (23.8)	9,705 (23.6)
			その他の地域	人(%)	2,016 (22.1)	2,462 (23.4)	3,190 (18.2)	3,628 (23.4)	3,891 (24.6)
	日立製作所	在籍人員合計	人	37,489	34,997	33,198	32,713	32,086	
		うち、女性	人(%)	6,678 (17.8)	6,649 (19.0)	6,537 (19.7)	6,595 (20.2)	6,584 (20.5)	
管理職人数および比率*3	日立グループ*1*2	管理職人数合計	人	47,831	48,336	48,712	48,690	65,171	
		うち、女性	人(%)	3,975 (8.3)	4,302 (8.9)	4,641 (9.5)	4,762 (9.8)	8,461 (13.0) ✓	
	日立製作所*4	管理職人数合計	人	13,332	12,694	11,881	11,584	11,188	
		うち、女性	人(%)	635 (4.8)	700 (5.5)	768 (6.5)	785 (6.8)	826 (7.4) ✓	
	日立製作所	役職別	部長以上	人(%)	135 (3.4)	147 (3.9)	156 (4.5)	146 (4.3)	160 (5.0)
			課長	人(%)	500 (5.3)	553 (6.2)	612 (7.3)	639 (7.8)	666 (8.4)
男性の賃金に対する女性の賃金の割合*1*5	日立製作所	全従業員	女性/男性 (%)	—	—	—	—	66.4	
		無期雇用・フルタイム従業員	女性/男性 (%)	—	—	—	—	66.7	
		パート・有期雇用従業員	女性/男性 (%)	—	—	—	—	55.3	

\*1 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく

\*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない

\*3 女性管理職の数および比率の経年増加には、人財データベースのカバー率向上および連結対象会社の変動によるものも含む。なお、一部グレード(役職)未登録者がいる子会社分は含まない

\*4 日立から他社への出向者および退職者のほか、他社から日立への出向者を含んだ従業員数(3月末時点)に基づく。ただし、2021年度は他社から日立への出向者を含まない

\*5 「全従業員」は「無期雇用・フルタイム従業員」と「パート・有期雇用従業員」の合計。「無期雇用・フルタイム従業員」は無期雇用かつフルタイムの従業員であり、「パートタイム・有期雇用従業員」はパートタイムまたは有期雇用の従業員。適用する人事処遇制度において性別による差異はないが、管理職を含む上位等級における男性の比率が高いこと、短時間勤務を行う従業員の比率が男性に比べ女性で高いことなどにより、男女一人当たりの賃金に差が生じている。

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

### 社会データ

#### 人財

責任ある調達

社会貢献活動

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規採用人数 および比率	日立グループ*2	新規採用人数合計	人	17,120	14,997	17,963	29,539	32,733
		うち、新規女性採用人数および比率	人(%)	4,574 (26.7)	3,943 (26.3)	4,269 (23.8)	6,489 (22.0)	9,593 (29.3)
		地域別						
		日本		1,438 (23.1)	1,372 (23.0)	1,329 (23.9)	2,051 (15.7)	1,275 (25.8)
		中国		432 (35.6)	400 (30.9)	371 (31.9)	449 (38.3)	377 (29.0)
		ASEAN・インド・他のアジア地域	人(%)	793 (25.3)	1,002 (27.7)	595 (22.2)	1,402 (22.0)	4,314 (30.4)
		北米		1,002 (32.8)	635 (29.7)	574 (23.2)	927 (27.9)	1,212 (28.3)
		欧州		313 (23.8)	147 (22.9)	970 (26.5)	971 (27.9)	1,482 (28.8)
		その他の地域		596 (27.3)	387 (28.9)	430 (17.8)	689 (27.4)	933 (32.7)

\*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない

		範囲	単位	2019年6月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
役員層における 女性比率および 外国人比率	日立製作所	役員層の女性人数	人	4	5	7	9	9
		役員層の女性比率	%	5.0	7.1	10.1	12.2	11.4
		役員層の外国人数	人	7	6	8	13	16
		役員層の外国人比率	%	8.8	8.6	11.6	17.6	20.3

		範囲	単位	2019年6月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
取締役における 男女比率と 日本人・外国人 比率	日立製作所	合計	人	11	13	13	12	12
		男性	人	9	11	11	10	10
			%	81.8	84.6	84.6	83.3	83.3
		女性	人	2	2	2	2	2
			%	18.2	15.4	15.4	16.7	16.7
		日本	人	7	7	7	7	7
			%	63.6	53.8	53.8	58.3	58.3
		日本以外	人	4	6	6	5	5
	%	36.4	46.2	46.2	41.7	41.7		

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

社会データ

### 人財

責任ある調達

社会貢献活動

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出産休暇・配偶者出産休暇	日立製作所	休暇取得率*6	男性	37.8	38.1	33.8	32.9	43.9
			女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		休暇後復職率*7	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			女性	100.0	100.0	99.7	100.0	98.3
		休暇後定着率*8	男性	99.7	96.9	97.7	97.5	99.4
			女性	100.0	100.0	99.7	98.5	100.0
育児休暇	日立製作所	休暇後取得率*9	男性	2.7	4.0	7.3	9.9	18.4
			女性	100.0	99.6	99.6	100.0	100.0
		休暇後復職率*10	男性	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0
			女性	97.4	97.4	98.9	100.0	99.3
		休暇後定着率*11	男性	90.9	84.8	71.4	94.4	100.0
			女性	99.4	95.5	98.0	96.6	95.9
育児休暇または配偶者出産休暇	日立製作所	休暇取得率*12	男性	34.5	37.2	35.4	40.6	56.8

\*6 出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

\*7 出産休暇・配偶者出産休暇を取得後同日付で退職していない従業員の総数／出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数

\*8 出産休暇・配偶者出産休暇を取得後1年以内に退職していない従業員の総数／出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数

\*9 育児休暇を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

\*10 育児休暇取得後復職した従業員の総数／育児休暇取得後復職予定だった従業員の総数 ※復職した従業員数は、復職予定だった従業員のうち復職せずに自己都合退職した者を除く人数

\*11 育児休暇から復職後1年経過後も在籍している従業員の総数／育児休暇から復職した従業員の総数

\*12 育児休暇、配偶者出産休暇のいずれか、または双方を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

		範囲	単位	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
障がい者雇用者数		日本国内日立グループ*13	人	1,899	2,403	2,575	2,767	2,650
障がい者雇用率			%	2.26	2.33	2.37	2.43	2.48

\*13 特例子会社およびグループ適用会社を含む(2023年6月は特例子会社1社およびグループ適用会社21社)

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

社会データ

▶ 人財

責任ある調達

社会貢献活動

### 従業員エンゲージメント

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率	日立グループ	グローバル平均	%	60	60	62	65	<b>69.5</b>
		地域別						
		日本	%	—	—	—	56	<b>61.2</b>
		海外	%	—	—	—	80	<b>82.3</b>

Note: 例年、設問の一部変更あり。上記は設問の変更を加味しない推移。2022年度の従業員エンゲージメントは、「自社で働くことへの誇り」「働きがいのある職場であるか」「仕事へのやりがい・達成感」「当面自社で勤務する勤務意欲」の4点で測定

### 人財育成

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
マネジメント研修受講者数	日立グループ	経営リーダー向け	人	83	90	78	76	<b>87</b>
		マネージャー向け	人	3,761	3,973	3,481	3,900	<b>4,191</b>
従業員一人当たりの年間教育時間	日立グループ		時間	—	—	—	25.9	<b>29.0</b>
従業員一人当たりの年間教育投資額*1	日立グループ		円	—	—	61,700*2	58,300*3	<b>62,700*4</b>
	日本国内日立グループ		円	127,800*5	128,000*6	—	—	<b>—</b>

- \*1 2020年度より集計範囲を日本国内日立グループから日立グループの数値に変更
- \*2 日立製作所および日本国内グループ会社44社、海外グループ会社54社 計99社
- \*3 日立製作所および日本国内グループ会社44社、海外グループ会社63社 計108社
- \*4 日立製作所および日本国内グループ会社37社、海外グループ会社66社 計104社
- \*5 日立製作所および日本国内の主要グループ会社13社
- \*6 日立製作所および日本国内の主要グループ会社12社

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
デジタル人財数*7	日立グループ	合計	人	—	30,000	35,000	67,000	<b>83,000</b>
		地域別						
		日本	人	—	19,000	23,000	29,000	<b>42,000</b>
		海外	人	—	11,000	12,000	38,000	<b>41,000</b>

\*7 2019年度より開示。デジタル事業に必要な「デザインシンキング」「データサイエンス」「セキュリティ」など12種類のケイパビリティのいずれかを有する人財を「デジタル人財」と定義。デジタル人財数はケイパビリティごとの人財数の合計数(のべ人数。千人単位)

Social

- 人財
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 人権
- 責任ある調達
- 品質、顧客満足
- 社会貢献活動
- 社会データ**
- ▶ **人財**
- 責任ある調達
- 社会貢献活動

労働安全衛生

		範囲	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年度	2022年度	
総災害発生率 (TRIFR*1)	日立グループ	合計	—	—	0.37	0.29	0.28	0.27	0.26	
		地域別	日本	—	—	0.17	0.14	0.12	0.12	0.14
			アジア(日本を除く)	—	—	0.30	0.17	0.12	0.11	0.09
			北中南米	—	—	1.66	1.54	1.36	1.20	1.10
		欧州	—	—	0.53	0.45	0.38	0.45	0.39	
死亡災害件数	日立グループ(コントラクター含む)		件	0	5	3	2	2	5	
死亡者数	日立グループ	社員	—	0	4	1	1	1	3	
	日立製作所	社員	人	0	0	0	0	0	0	
	コントラクター	コントラクター	—	0	1	2	1	1	2	

Note: 統計の期間は従来各年1~12月であったが、2024中期経営計画における安全目標設定に伴い、総災害発生率(TRIFR)および死亡災害件数・死亡者数については、2021年度より4~翌年3月に変更  
 \*1 TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate(20万労働時間当たりの死傷者)

		範囲	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
休業災害	日立グループ	—	—	506	396	314	434	419
	日本国内日立グループ*2	件	—	64	57	52	54	51
	日立製作所	—	—	6	6	4	3	2
労働災害強度率*3	日本国内日立グループ*2		—	0.11	0.03	0.00	0.00	0.02
労働災害度数率*3	日本国内日立グループ*2		—	0.20	0.17	0.17	0.17	0.16*4

Note: 統計の期間は各年1~12月  
 \*2 2018年は日立グループ国内188社 / 2019年は日立グループ国内169社 / 2020年は日立グループ国内136社 / 2021年は日立グループ国内131社 / 2022年は日立グループ国内142社(各年において日立製作所を含む)  
 \*3 労働災害は死亡または労働損失日数が1日以上の災害を含む  
 \*4 管理上の目的から、2022年の期中に関連会社となった会社についても1月から12月の年間分の数値を集計しています

## Social

### 人財

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

### 人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

### 社会データ

#### 人財

責任ある調達

社会貢献活動

		範囲		単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
休務者の割合*5	日本国内日立グループ	疾患別	精神	%	0.64	0.65	0.62	0.66	0.74
			身体		0.24	0.25	0.22	0.21	0.24
*5 連続7日以上有病欠勤者および休職制度利用者の割合(1カ月当たりの疾病休業者数÷月当たりの従業員数×100)									
		範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断などの受診率	日本国内日立グループ	検査種別	人間ドック*6	%	79.3	81.2	81.1	80.6	82.4
			乳がん検査*7		53.2	56.3	56.6	57.1	58.4
			子宮頸がん検査*8		37.1	38.7	39.1	39.3	40.9
			胃がん検査*9		80.6	82.7	82.2	84.7	86.5
			大腸がん検査*9		81.3	83.5	83.0	85.5	87.3
			肺がん検査*10		93.2	95.8	96.8	98.0	98.7
喫煙率*11	日本国内日立グループ			%	30.9	29.8	28.4	27.6	27.0

\*6 35歳以上男女

\*7 30歳以上女性

\*8 25歳以上女性

\*9 30歳以上男女

\*10 35歳以上男女

\*11 35歳以上の従業員(特定検診の問診結果)



## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

### 社会データ

人財

▶ 責任ある調達

社会貢献活動

## 責任ある調達

GRI 2-6 / 204-1

### サステナブル調達施策

	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナビリティ評価社数	日立グループ	社	345	291	271	(人権)2,524*1 (環境)708*1	1,374*2
サステナビリティ監査			24	19	27	25	128*3
サステナブル調達説明会			126	59	450	359	520

\*1 2021年度のサステナビリティ評価は、「人権」「環境」のリスクアセスメントを中心に実施

\*2 2022年度のサステナビリティ評価は「環境」「労働・人権」「持続可能な調達」「倫理」を対象に実施

\*3 2022年度より日立エナジーの監査社数を含む

### 主要地域の資材調達高における当該地域産品の比率

	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度*4
中国	日立グループ	%	88	90	98	95	93
アジア(中国、日本を除く)			71	71	80	87	85
欧州			81	78	77	83	83
米州			66	69	70	83	74

\*4 2022年度は、日立金属および日立建機は対象外、日立エナジーを対象内とする

### グリーン購入

	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事務用品のグリーン購入比率*5	日立グループ	%	86	84	83	83	81

\*5 グリーン購入比率：グリーン購入法対象品目の総購入金額の中で環境対応表示マークのついた商品の総購入金額の割合

### 紛争鉱物

	範囲	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
紛争鉱物使用に関する調査対応件数	日立グループ*6	件	1,874	1,645	1,836	2,002	—*7

Note: 統計の期間は各年1～12月

\*6 調査対応の対象は、CSR責任者を登録している20のBU/グループ会社の中で「顧客依頼に基づき調査した」と回答した一部のBUとグループ会社

\*7 データ集計時期により、1年前の数値を開示

## Social

人財

ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

人権

責任ある調達

品質、顧客満足

社会貢献活動

### 社会データ

人財

責任ある調達

### 社会貢献活動

## 社会貢献活動

### 社会貢献関連費用および参加従業員数

		範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献関連費用	日立グループ および日立財団*1	合計	百万円	1,888	1,833	1,910	1,869	1,490
		分野別*2						
		STEAM		383 (20.3)	278 (15.2)	325 (17.1)	201 (10.8)	193 (12.9)
		環境		38 (2.0)	51 (2.8)	23 (1.2)	36 (1.9)	65 (4.3)
		地域貢献	百万円 (%)	387 (20.5)	477 (26.0)	206 (10.8)	295 (15.8)	444 (29.8)
		その他		1,080 (57.2)	1,027 (56.0)	1,356 (71.0)	1,337 (71.5)	789 (52.9)
		うち、被災地支援・人道支援		130 (6.9)	86 (4.7)	220 (11.5)	143 (7.7)	163 (11.0)
参加従業員数(のべ)	日立グループ および日立財団*1		人	54,629	88,134	39,982	33,585	23,576

\*1 2018年度 日本：日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団 海外：152社  
 2019年度 日本：日立製作所およびグループ会社153社、計154社、日立財団 海外：234社  
 2020年度 日本：日立製作所およびグループ会社119社、計120社、日立財団 海外：209社  
 2021年度 日本：日立製作所およびグループ会社103社、計104社、日立財団 海外：252社  
 2022年度 日本：日立製作所およびグループ会社86社、計87社、日立財団 海外：183社

\*2 2022年度より分野分類を変更